

別記様式第10（第10条の2関係）（平24文科令8・全改、平25文科令8・平30原子規11・令
元原子規3・令2原子規21・一部改正）

		整理番号（注1）		
許可・使用 届出・使 販・売 賃・業 廃・業 に係る氏名等の変更届 年　月　日 原子力規制委員会　殿 氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名） 第3条の2第3項 第4条第3項 第10条第1項 第11条第1項 放射性同位元素等の規制に関する法律の規定により氏名 等の変更を届け出ます。				
氏　名　又　は　名　称				
法人にあつては、その代表者の氏名				
住	所	郵便番号（　　） 都道 府県 電話番号（　　）		
許可証の年月日及び番号、法第3条の2第1項の届出をした年月日又は法第4条第1項の届出をした年月日（注2）				
工場又は事業所 販売事業所 賃貸事業所 廃棄事業所 （注3）	名　　称			
	所　　在　　地	郵便番号（　　） 都道 府県 電話番号（　　）		
	連絡員の氏名（注4）	所属部課名（　　） 電話番号（　　） F A X 番号（　　） メールアドレス（　　）		
変更の内容	変　　更　　前			
	変　　更　　後			
変　　更　　の　　理　　由				

- 注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。
- 2 「許可証の年月日及び番号、法第3条の2第1項の届出をした年月日又は法第4条第1項の届出をした年月日」 法第3条の2第1項又は法第4条第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
- 3 「工場又は事業所
販売所
賃貸事業所
廃棄事業所」 販売所又は賃貸事業所の場合にあつては、
「(別紙のとおり)」と記載し、別記様式第5の該当する部分により記載した別紙を添えること。
- 4 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
- 備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 この届書の提出部数は、正本1通及び副本2通とする。ただし、第42条第1項の規定により当該届書の提出に代えて電磁的記録媒体等を提出する場合においては、電磁的記録媒体1個及び電磁的記録媒体提出票3通とする。
- 3 許可使用者又は許可廃棄業者にあつては、変更の内容が氏名若しくは名称又は住所（事業所等の名称又は所在地を含む。）の変更である場合には、この届出の際に許可証を提出すること。